

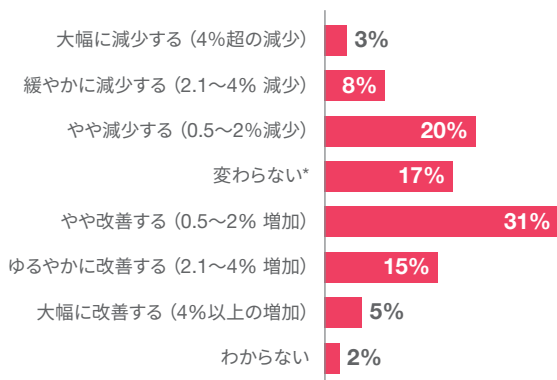
グローバル投資家意識調査 2024

慎重ながらも楽観的、投資家は成長を期待

投資家は、企業がどのようにイノベーションを組み込み、気候変動への対応と資金調達を行い、AIなどのテクノロジーを活用しながら、市場での信頼を築き、長期的な価値を創造し維持しているのかを理解したいと考えています。

投資家は今後12カ月におけるグローバルな経済成長に楽観的であるようです。

今後12カ月で経済が成長または後退すると考える回答者の割合

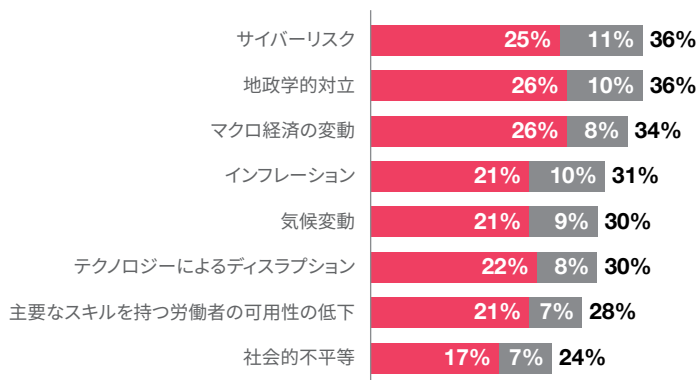


*0.5%減~0.5%増の間

出所: PwC「グローバル投資家意識調査2024」

投資家は、私たちが調査した主要な脅威のほとんどをほぼ同じレベルで評価し、企業に機敏性と回復力を求めています。

今後12カ月以内に、企業が以下の脅威に強くさらされている／極めて強くさらされていると考える回答者の割合



■ 強くさらされている ■ 極めて強くさらされている





出所: PwC「グローバル投資家意識調査2024」

大多数の投資家の回答においてどれか1つの脅威が突出している状況にないということは、企業が相互に関連したリスクに直面しており、複雑かつダイナミックな経営環境にあることを示唆しています。機敏性を維持することが最も重要です。

73%

投資家の73%は、投資先の企業は将来の国際危機に対するレジリエンス（回復力）を強化する必要があると考えています。

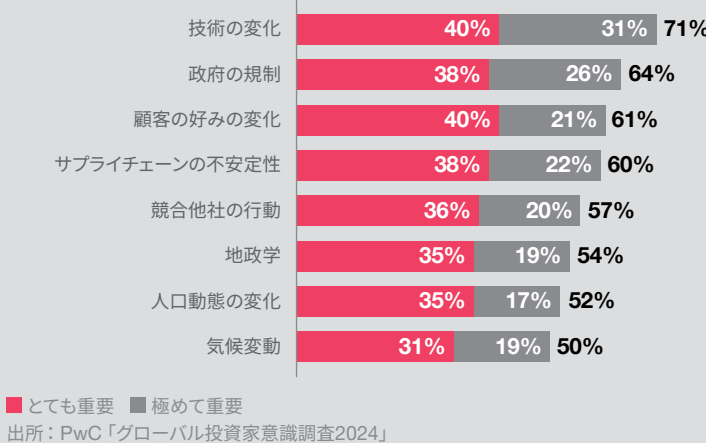
企業は投資家にとって最も重要な問題に対処するために4つの分野で行動を起こす必要があります。以下でそれぞれを詳しく見ていきます。

	改革の必要性
	テクノロジーと人工知能 (AI)
	気候変動への適応
	コミュニケーションによる信頼

改革の必要性

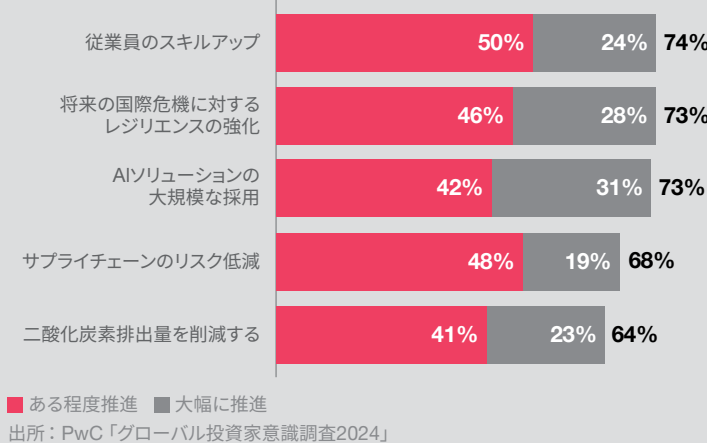
企業は、継続的に適応するようあらゆる角度からプレッシャーにさらされています。投資家の半数以上は、調査でとりあげた最近の重要なトレンドである8つの項目全てに対応してビジネスモデルを改革することが企業にとってとても重要、または極めて重要であると考えています。

以下の項目に応じて、企業が価値の創造、提供、獲得の方法を変えることが重要だと考える回答者の割合。



ビジネスモデルの改革には、企業が収益を上げ、顧客にサービスを提供し、新しい製品やサービスを提供する方法を根本的に変えることが含まれます。投資家の約4分の3は、企業が従業員のスキルアップに大きな投資を行い、国際危機に対するレジリエンスを強化し、AIソリューションを大規模に採用する必要があると考えています。

投資先またはカバーする企業が、以下の項目に対処するための行動を推進する必要があると考えている回答者の割合。



実践中のアイデア

1. 顧客を優先する

61%

投資家の61%は、企業が顧客の好みに応じてビジネスモデルを再考することがとても重要、または極めて重要と考えています。

2. サプライチェーンを安定化する

60%

投資家の60%は、企業がサプライチェーンの不安定性に対応してビジネスモデルを再考することがとても重要、または極めて重要と考えています。

3. エコシステムを探索する

57%

投資家の57%は、企業が競合他社の行動に応じて自社のビジネスモデルを再考することがとても重要、または極めて重要と考えています。

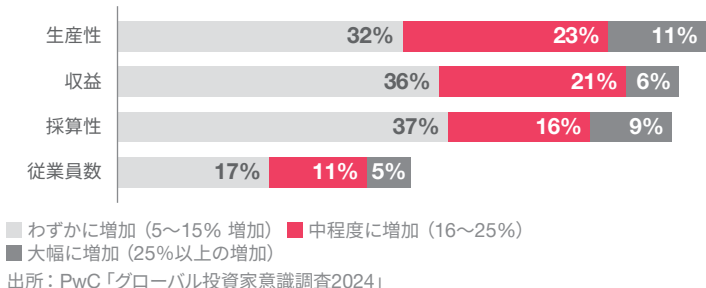
テクノロジーと人工知能(AI)

人工知能(AI)全般、特に生成AIの可能性は、投資家が懸念するほとんどの領域に影響を与え続けています。

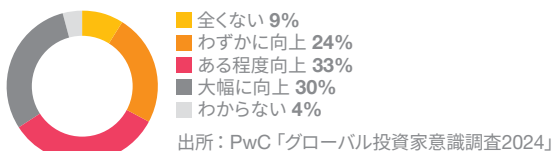
投資家は、AIがほとんど雇用を失うことなく生産性、収益、採算性を向上させることを期待しています。

投資家は、スケーラビリティ、投資収益率(ROI)の測定、および労働力への影響といった点で、AIの将来性に引き続き楽観的です。

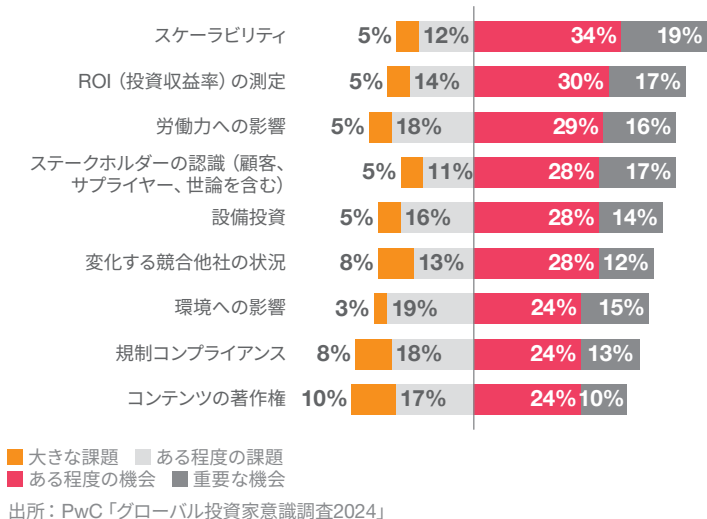
生成AIによって、今後12カ月間で投資先またはカバーする企業で、以下の項目が増加すると考える回答者の割合



生成AIによって、企業が公表する情報の分析能力が向上したと考えている回答者の割合



投資先またはカバーする企業がAIを導入している場合に、以下の項目を課題または機会であると考えている回答者の割合

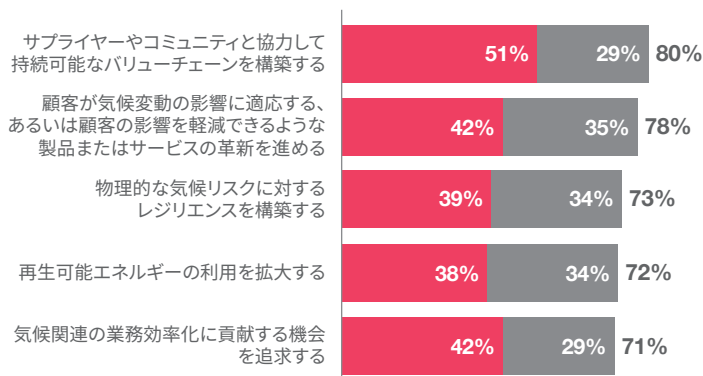


気候変動への適応

2024年の調査では、投資家の3分の1近くが、投資先またはカバーする企業の今後12カ月における最大の脅威として気候変動を挙げています。これは、インフレ、マクロ経済の変動、およびテクノロジーによるディスラプション（混乱）を最大の脅威として挙げる者の割合とほぼ同じです。

投資家は、次のような気候関連の取り組みへの投資を増やす企業を探しています。

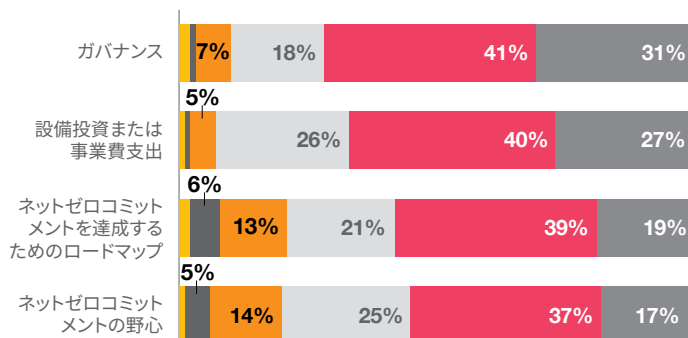
以下の気候関連の行動をとっている企業への投資をある程度または大幅に増やすという回答者の割合。



■ ある程度増やす ■ 大幅に増やす
出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

ほとんどの投資家にとって、ネットゼロへのコミットメントを達成するための企業のロードマップは、コミットメント自体と同じくらい重要であり、そのコストやガバナンスも同様に重要です。

企業の移行計画を評価する際に、投資意思決定において以下を重要な要素であるとする回答者の割合。



■ わからない ■ 全く重要ではない ■ 多少重要 ■ ある程度重要 ■ とても重要 ■ 極めて重要
出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

サステナビリティは依然として投資家にとって重要なテーマであり、企業のレジリエンス、リスクと機会の管理、および影響の定量化が投資意思決定における重要な要素となっています。

86%

投資家の86%が、危機や新たな展開に対する企業の機敏な対応が投資意思決定における重要な要素であると考えています。

71%

投資家の71%が、企業がESG／サステナビリティを企業戦略に直接組み込むべきであると考えています。

72%

投資家の72%が、企業がサステナビリティ関連のリスクと機会をどのように管理するかが投資意思決定における重要な要素であると考えています。

75%

投資家の75%が、企業の社会的および環境的影響の定量化によって重要なリスクと機会が明確になると考えています。

実践中のアイデア

気候関連の必須開示要件が進化し続ける中、多くの企業にとっての課題は、ビジネスにとって重要なことを投資家にどのように伝えるかという点です。



1. 透明性を更に高める

投資家は、長期的な意思決定を行う取締役会を信頼しています。そのような強い兆候にもかかわらず、投資家の44%は、企業のサステナビリティ指標（環境問題や社会問題など）に関する企業報告には、大なり小なり裏付けのない内容が含まれていると主張しています。

回答者は、企業が選択した一部だけではなく、全ての重要なサステナビリティ指標について保証を提供すべきであると考えています。重要なのは、投資家の4分の3以上（76%）が、投資先の企業が報告するサステナビリティに関する情報が保証されている場合、その情報はより信頼できると回答していることです。



2. 移行計画を磨き上げる

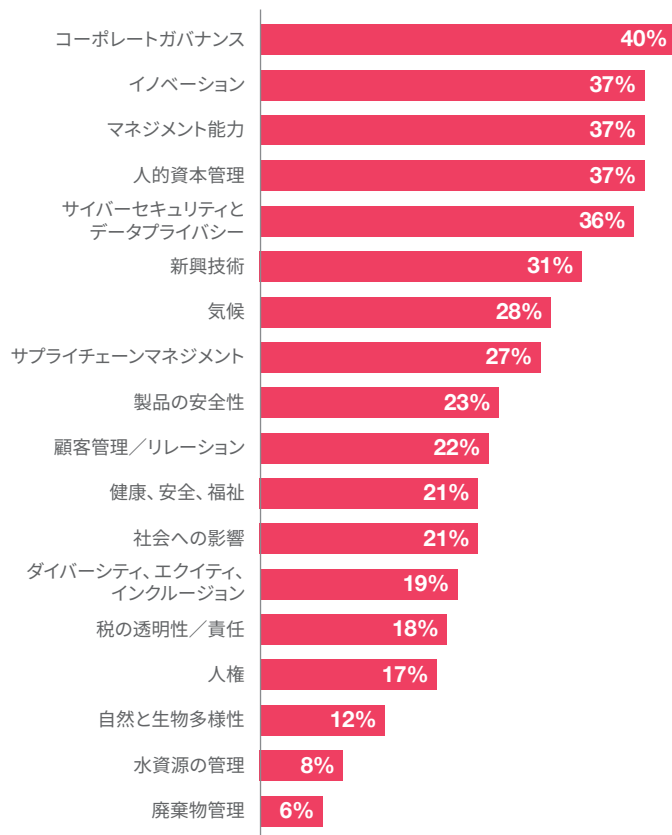
移行計画は、ネットゼロへの取り組みを達成するために必要なガバナンス、目標、行動、リソースを企業固有の状況を踏まえて記述したものです。投資家にとって、何が良い計画かを評価するのは難しい可能性もあります。投資家のほぼ4分の3が、企業の移行計画のガバナンスはネットゼロ移行計画のとても、または極めて重要な側面であると考えており、3分の2は関連する設備投資または事業費支出についても同様であると述べています。

コミュニケーションによる信頼

投資家はコーポレートガバナンス（監督、リスク管理、統制、倫理を含む）に関する情報を最も重要なものとして挙げています。イノベーション、マネジメント能力、人的資本管理、サイバーセキュリティに関する情報がトップ5を占めます。

しかし、非常に多くの情報源を選別するのは困難であり、難解な、中途半端な、あるいはそれ以下の真実があふれているため、誰もが何を信用すればいいのかわからなくなっています。

投資先またはカバーする企業を評価する際に、以下の項目が重要であると考える回答者の割合



出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」



マネジメント能力については…

44%

投資家の44%は、投資決定を行うための十分な定量的情報を、相当に、あるいは極めて広い範囲で有していると回答しています。

vs. 63%

一方、投資家の63%は、投資決定を行うための十分な定量的情報を、相当に、あるいは極めて広い範囲で有していると回答しました。

投資家は投資判断において定量的なデータよりも定性的なデータに依存しているようです。



イノベーションについては…

43%

投資家の43%は、投資決定を行うのに十分な定量的情報を相当あるいは極めて広い範囲で有していると回答しています。

vs. 57%

一方、投資家の57%は、投資決定を行うための十分な定量的情報を相当あるいは極めて広い範囲で有していると回答しました。

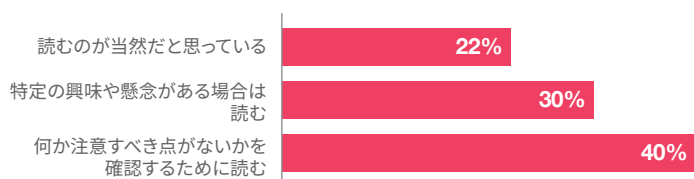
保証と信頼

44%

投資家の44%は、サステナビリティ指標に関する企業の報告には、相当あるいは極めて広い範囲で、裏付けのない主張が含まれていると考えています。

多くの投資家は、特定の興味や懸念がある場合に、または注意すべき点がある場合に保証レポートを読むことが当然だと思っています。

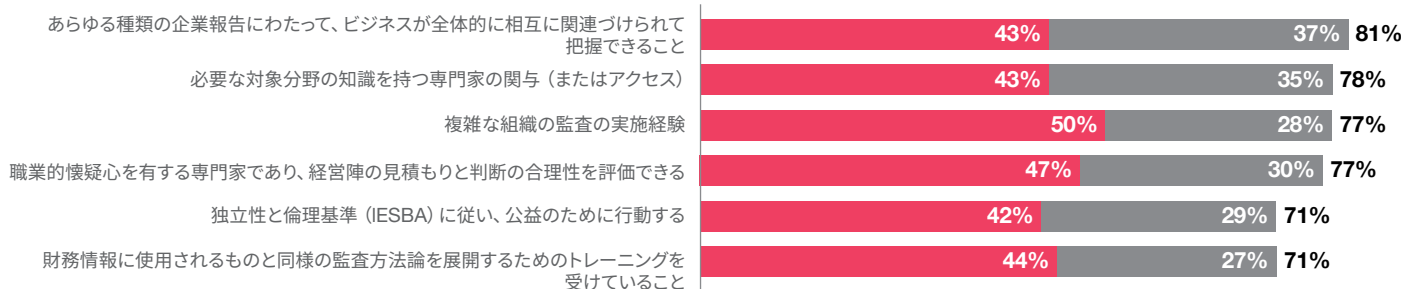
サステナビリティ報告に関連する保証レポートを読んでいる回答者の割合。



出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

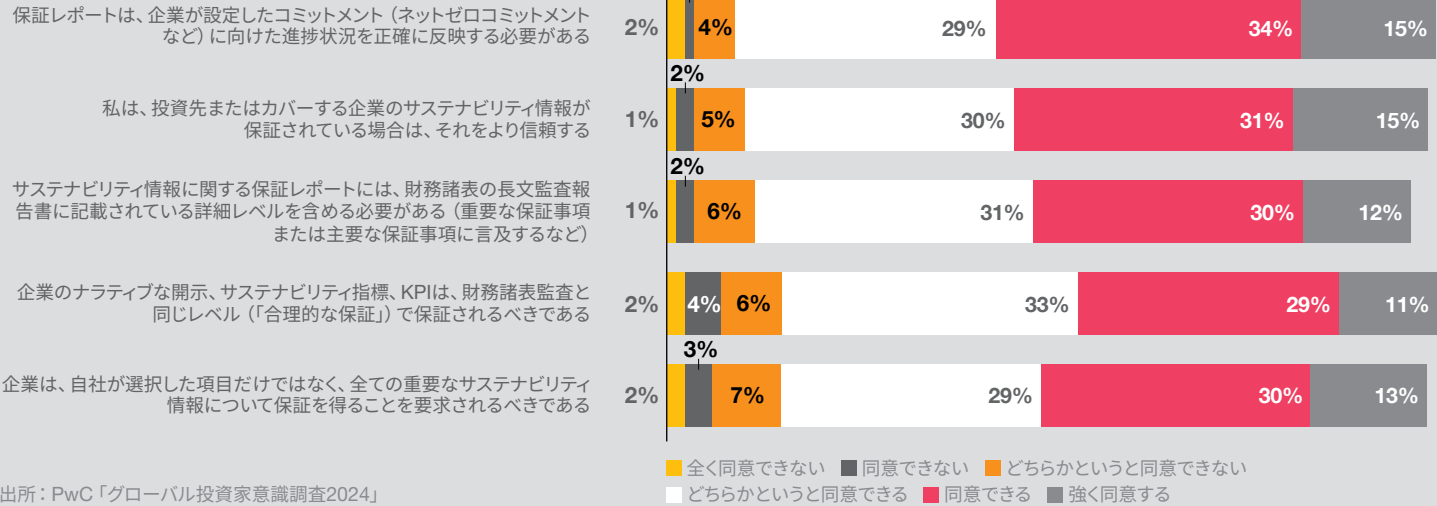
保証業務実施者の属性に関して、投資家は保証される情報を信頼するために、さまざまな特徴に注目しています。

保証業務実施者の業務を信頼するために、以下のことが重要である、または非常に重要であると考える回答者の割合



ほとんどの投資家は、サステナビリティ報告が財務報告と同じレベルで保証されるべきだと考えています。

以下の記述に同意または反対した回答者の割合。

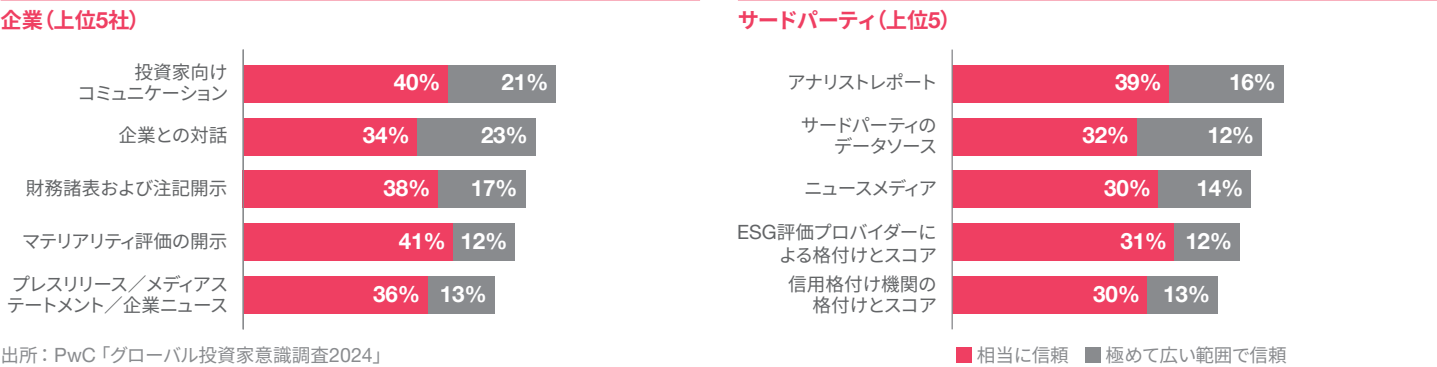


実践中のアイデア

1. 投資家がどこで情報を入手しているかを知る

ほとんどの投資家は、企業自身が投資家を対象に発信する情報に依存しています。

企業がリスクと機会をどのように管理しているかを評価する際に、以下の情報源について相当、または極めて広い範囲で利用している回答者の割合。



2. メッセージングをより広範に管理する

優れた経営者は、会社の行動や業績を伝えるあらゆる方法を注意深く監視し、財務諸表や規制上の開示だけでなく、定性的なナラティブやプレス開示においても一貫した検証可能な情報の提供に努めています。また、第三者による保証が必要なものを判断する際には、より広い視野を持つ必要があります。

例えば、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）などの規制の下では、企業は重要なテーマに関する定量的情報と定性的情報の両方を開示する必要があります。主要な投資家が情報を直接求める際に備えておく必要があります。

3. 開示要件について主要な投資家を啓発する

企業は、投資家が自社の開示内容を確実に評価できるよう、コミュニケーションの中に規制要件の平易な説明を含める必要があります。



正しいことを行っているにもかかわらず、それをうまく伝えていない企業があるようです。また、正しいことを行っていないにもかかわらず、それをうまく伝えている企業もあります。しかし、企業が正しいことを行い、かつ、効果的にコミュニケーションをとっているというケースは、ほとんど見かけません”

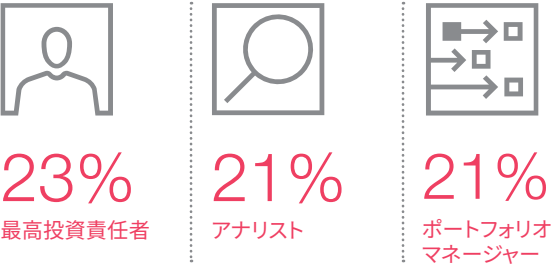
ほとんどの投資家は、テクノロジーによるディスラプション、政府の規制、およびAIが、企業の価値の創造、提供、獲得の方法に変化をもたらし、ステークホルダー、ビジネスエコシステム、気候との関係の再評価を促すと予想しています。さらに、新たな規制要件により、投資家は企業業績の透明性の向上を求めています。

調査方法

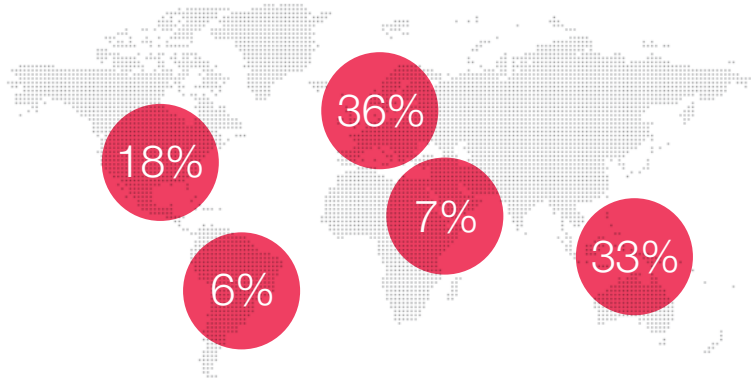
2024年9月に、PwCは24の国と地域の345人の投資家とアナリストを対象に調査を実施し、14人の投資家に詳細なインタビューを実施しました。オンライン調査の回答者はさまざまな業界、役割、専門分野にまたがっており、組織の運用資産残高（AUM）は5億米ドル未満から1兆米ドル以上までの範囲にあり、回答者の53%は、運用資産残高が100億米ドルを超える組織に所属しています。

オンライン調査は、各種調査およびエビデンスに基づくコンサルティングサービスのグローバルセンターオブエクセレンスであるPwC Researchが実施しました。詳細なインタビューは、PwCのパートナーとスタッフが実施しました。

あなたの役割は何ですか？



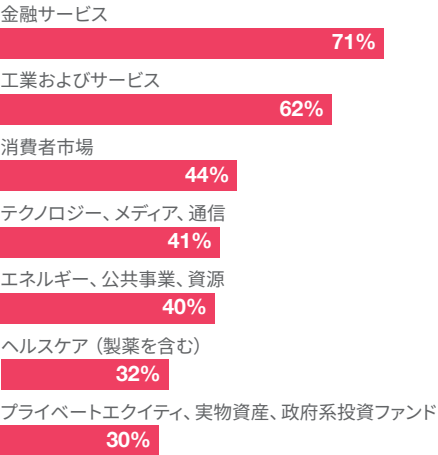
本拠地はどこですか



どの地域に投資していますか？ 上位5カ国を表示

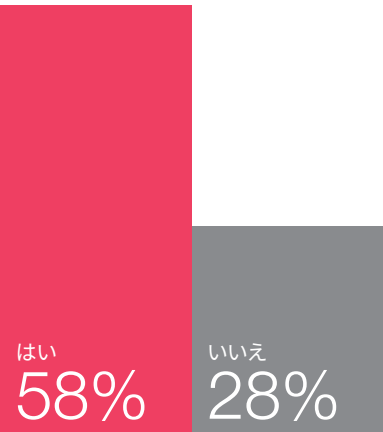


どのような業界をカバーしていますか？



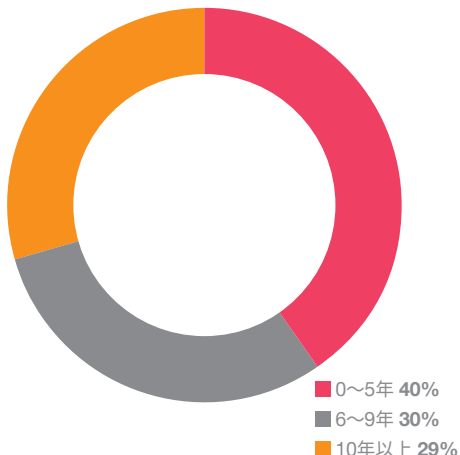
出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

貴社は責任投資団体またはイニシアチブに署名していますか？



出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

計画している投資期間は何年ですか？



出所：PwC「グローバル投資家意識調査2024」

このドキュメント全体を通じて、グラフに示されているパーセンテージは四捨五入のため合計数値と一致しない場合があります。

お問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約12,700人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界149カ国に及ぶグローバルネットワークに370,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2024年12月に発行した『Global investor survey 2024』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。

<https://www.pwc.com/gx/en/issues/c-suite-insights/global-investor-survey.html>

日本語版発刊年月：2025年2月 管理番号：I202408-07

© 2025 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.